



交運労協ニュース No. 17

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024年5月8日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 讓治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

【2024年政策・制度要求】

警察庁から回答を受け、意見交換を行う！

交運労協は、4月25日16時より、合同庁舎2号館19階会議室において「2024年政策・制度要求」について警察庁から回答を受けた。警察庁から交通規制課、交通企画課、交通指導課、運転免許課の参加があり、交運労協から織田副議長（交通労連中央執行委員長）、溝上副議長（全自交労連中央執行委員長）をはじめ7名が出席するとともに、政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員にも同席いただいた。

冒頭、近藤会長より「交通・運輸の現場で、交運労協の仲間がお世話になっていることにまずは感謝申し上げます。時代が移る中、法規制が変わる中、新たな課題も出てきていることと思うが、今日は意見交換をさせていただくということでよろしくお願ひしたい」とご挨拶をいただいた。

以降、同庁から以下の要求項目について、回答を受けた後、貨物集配中の車両の駐車可能とする駐車規制の見直しと駐車マスの整備、自転車の危険走行と自転車専用道の整備状況、過積載運行の摘発、外国人の第二種免許の取得に関する課題、バス車内事故や妨害運転の再発防止、などについて意見交換を行ない、終了した。

<2024年政策・制度要求（警察庁）>

1. 社会のインフラとしてのトラックの駐車規制の見直しについて
2. 自転車の走行環境の整備・促進について
3. 過積載運行の根絶に向けた取り組みの徹底について
4. 過労運転による事故防止のための施策の推進について
5. 第二種免許等の受験資格の見直しについて
6. バス運転者の車内人身事故発生時の措置について
7. トラックに対する妨害運転への対応について

以上